

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和4年度第1四半期) 結果

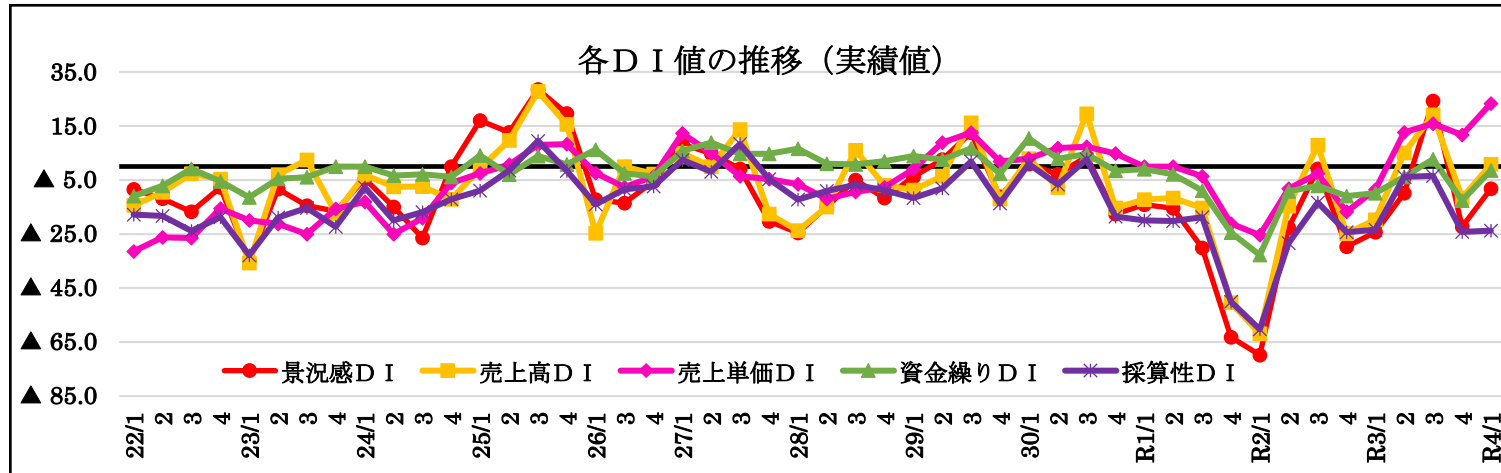
■調査時期：令和4年度第1四半期（4～6月） ■調査企業数：296社（当所議員・評議員）
 ■調査期間：令和4年5月26日～6月8日 ■回答企業数：135社（回答率45.6%）

○今期のDI値は、前期比で全ての指標が改善。来期の予測も資金繰りDIを除き、改善が継続する傾向に。
 ○雇用情勢は「適正水準」が増加し「不足状態」が減少。今期、「正規社員を採用」したのは半数以上との結果に。
 ○経営上の問題点は「仕入単価の上昇」「原材料の高騰」「エネルギーコストの上昇」が引き続き上位に。
 ○コロナウイルスの影響は「大きくなった」が大きく減少し、「小さくなった」は大きく増加する結果に。
 ○コロナ禍前後の設備投資では「同水準で実施」が約3割で最も多く、「規模を拡大して実施」は約1割のみに。
 ○コロナ禍での設備投資の目的・理由は「需要増加に対応」「補助金・助成金等が活用できる」が上位に。
 ○ロシアによるウクライナ侵攻の影響は「現在ある」が4割超で、「全くない」は3%のみとの回答に。
 ○景気全般に関する意見では、コスト増のほか、円安やインフレに関する懸念の声が聞かれた。

【景況・業況の動向】今期は前期比で全てのDIが改善。来期も資金繰りを除いたDIが改善との結果

	前期DI	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	▲22.3	▲8.2	14.1↑	▲2.3	5.9↑
売上高DI	▲11.6	0.8	12.4↑	8.6	7.8↑
売上単価DI	11.7	23.3	11.6↑	27.1	3.8↑
資金繰りDI	▲12.6	▲1.5	11.1↑	▲4.6	3.1↓
採算性DI	▲24.2	▲23.7	0.5↑	▲18.1	5.6↑

DI値(業況判断指数)とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)
 ・来期DIは予測



【今期について】
 ○前期比で、全てのDIが改善し、採算性DI以外は10ポイント以上、改善した。なお、今期、売上高DIはプラスに転じた。
 ○意見では、「コロナ禍の閉塞感がやや和らぎ景況は少し好転」(製造業)、「まん延防止が解除となった」(サービス業)との回答の一方、「原油価格が高騰」(建設業)、「ウクライナの影響、ロシア・中国の経済不安」(小売業)などの声もあった。

【来期について】
 ○今期比で、資金繰りDI以外は改善傾向となった。なお、売上高DIと売上単価DIは今期同様、プラス水準であった。
 ○意見では、「売価の値上げが完了するので売上増」(卸売業)のほか、「需要減と、コロナの状況好転との綱引き」(製造業)、「コロナを機に消費・販売行動の変化があり、先行きが読めない」(小売業)との声も聞かれた。

【雇用情勢】「適正水準」が増加し、約6割。今期(4月以降)は半数以上が「正規社員」を採用
 ○「適正水準」は前期の50.0%から60.4%に増加し、「不足状態」は46.7%から35.8%に減少との結果になった。
 ○今期の採用は、53.3%で「正規社員を採用」。「正規社員・非正規社員」のいずれも採用しなかったのは26.7%であった。

【経営上の問題点】「仕入単価の上昇」が3期連続1位。「原材料の高騰」は4期連続で2位
 ○複数選択で、「仕入単価の上昇」(65.4%)、「原材料の高騰」(60.2%)、「エネルギーコストの増加」(33.8%)の順となった。
 代表的な意見では「原材料をはじめとする仕入価格の上昇が利益を圧迫する要因」(製造業)との声があった。

■業種別回答数

業種	企業数	割合
製造業	37	27.4%
建設業	25	18.5%
小売業	16	11.9%
卸売業	32	23.7%
サービス業	25	18.5%
合計	135	100%

*調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL：076-263-1155

※本調査結果では、便宜上、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)を「コロナ」、また、まん延防止等重点措置を「まん延防止」と表記します。

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。
 前期：令和3年度第4四半期（令和4年1～3月）
 今期：令和4年度第1四半期（令和4年4～6月）※6月は見込み
 来期：令和4年度第2四半期（令和4年7～9月）

【前期と比べたコロナウイルスの影響】「大きくなった」は5%程度に減少。「小さくなった」は3割超に増加

選択肢	R4 第1四半期		R3 第4四半期		R3 第3四半期		R3 第2四半期		R3 第1四半期	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合%
①大きくなった	8	5.9%	36	31.3%	3	2.7%	24	29.6%	25	31.3%
②同じ程度	77	57.0%	61	53.0%	47	42.0%	49	60.5%	45	56.3%
③小さくなった	44	32.6%	13	11.3%	55	49.1%	4	4.9%	6	7.5%
④無くなった	1	0.7%	1	0.9%	3	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
⑤分からない	5	3.7%	4	3.5%	2	1.8%	3	3.7%	4	5.0%
⑥その他	0	0.0%	0	0.0%	2	1.8%	1	1.2%	0	0.0%
回答数	135	100%	115	100%	112	100%	81	100%	80	100%

○影響が「大きくなった」は前期の31.3%から大きく減少し、5.9%となった。また「小さくなった」は前期の11.3%から大きく増加し、32.6%となった。なお、「同じ程度」は前期同様、50%台であった。意見では、「コロナの感染が落ち着いたため、売上の面では回復」(卸売業)、「まん延防止で人流が抑制されていたが、今期は活発化」(サービス業)との声があった。

【コロナ禍前後(概ねR2年2月以前とR2年3月以降)の設備投資の姿勢】「規模を拡大して実施」は1割未満

○「同水準で実施」(31.3%)、「実施しなかった・見送った」(29.1%)、「実施したが比較できない」(14.2%)、「規模を縮小して実施」(12.7%)、「規模を拡大して実施」(9.7%)、「その他」(3.0%)の順となった(その他:コロナに関係なし、商社である等)。

【コロナ禍で設備投資を実施した目的・理由】「需要増に対応」が4割弱。「補助金・助成金活用」も動機

選択肢	件数	選択率
①人手不足に対応	11	12.5%
②時間外労働や長時間労働の抑制	15	17.0%
③需要増に対応	33	37.5%
④補助金・助成金等を活用できる	18	20.5%
⑤税制面での優遇措置を活用できる	4	4.5%
⑥新型コロナウイルス感染予防	8	9.1%
⑦コロナの影響でビジネスモデルを転換	3	3.4%
⑧既存設備の維持・定期更新	51	58.0%
⑨その他(業務効率化で実施、修繕は実施等)	4	4.5%
対象企業数(未回答3件)	88	—

○前問で投資を実施したとの回答者に対し、その目的・理由を複数回答で聞いたところ「既存設備の維持・定期更新」が58.0%で最も多く、次いで「需要増に対応」(37.5%)、「補助金・助成金等が活用できる」(20.5%)となった。なお、コロナ対応の設備投資との回答は、約1割の12.5%であった(選択肢⑥と⑦の計)。
 ○意見では「社内のデジタル化、設備の自動化について投資を進めた」(製造業)、「補助金・助成金による後押しを期待したい」(小売業)、「コロナ禍であっても一定の設備投資は必要」(サービス業)などの声があった。

【ロシアによるウクライナ侵攻の影響】「現在、影響がある」が4割超。「影響は全くない」は3%のみ。

選択肢	件数	割合
①現在、影響がある	55	40.7%
②今はないが先行きに懸念	62	45.9%
③影響は全くない	4	3.0%
④現在は無くなった	0	0.0%
⑤分からない	13	9.6%
⑥その他(業種的に影響なし)	1	0.7%
回答数	135	100%

○「今はないが先行きに懸念」(45.9%)、「現在、影響がある」(40.7%)で86.6%となり、「影響は全くない」は、わずか3.0%であった。なお、「分からない」は約1割(9.6%)となった。
 ○意見では、業種を問わず、原材料・材料等の高騰・確保難を挙げる意見が非常に多く、船舶等、流通関係の混乱・遅延を指摘する声も多かった。
 ○なお、関連して、中国の影響・動向を注視しているとの見方も複数から回答があった。

【現在の景気全般に関する意見】円安の影響やインフレを懸念する声聞かれる

○コスト増に関する意見のほか、「円安によって原料の価格上昇」(製造業)、「明らかなインフレ懸念があり、景気減退を予測する」(小売業)、「スタグフレーション対策に早急に取り組んで頂きたい」(卸売業)などの声があった。